

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の固定資産  
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
平成18年3月31日以前に入社した常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度及び中小企業退職金共済制度  
常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度または独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
なお、当法人では社会福祉事業のみを行っているため、事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）の作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分  
「法人本部」
  - イ サニーヒル横須賀拠点区分  
「特別養護老人ホーム サニーヒル横須賀」  
「老人短期入所 サニーヒル横須賀」  
「デイサービスセンター サニーヒル横須賀」  
「居宅介護支援事業 サニーヒル横須賀」
  - ウ サニーヒル横浜拠点区分  
「特別養護老人ホーム サニーヒル横浜」  
「老人短期入所 サニーヒル横浜」  
「居宅介護支援事業 サニーヒル横浜」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額      | 当期減少額       | 当期末残高         |
|---------|---------------|------------|-------------|---------------|
| 土地（基本）  | 1,505,172,295 | 0          | 0           | 1,505,172,295 |
| 建物（基本）  | 2,184,307,224 | 81,216,000 | 117,368,357 | 2,148,154,867 |
| 合 計     | 3,689,479,519 | 81,216,000 | 117,368,357 | 3,653,327,162 |

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

|          |                |
|----------|----------------|
| 土地（基本財産） | 518,844,795円   |
| 建物（基本財産） | 1,165,961,874円 |
| 計        | 1,684,806,669円 |

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む） | 852,200,000円 |
| 計                     | 852,200,000円 |

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高         |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 基本財産     |               |               |               |
| 建物（基本）   | 4,145,497,955 | 1,997,343,088 | 2,148,154,867 |
| 小 計      | 4,145,497,955 | 1,997,343,088 | 2,148,154,867 |
| その他の固定資産 |               |               |               |
| 建物       | 7,000,000     | 348,833       | 6,651,167     |
| 構築物      | 75,774,745    | 38,307,550    | 37,467,195    |
| 車輛運搬具    | 4,194,490     | 4,194,488     | 2             |
| 器具及び備品   | 196,026,944   | 176,637,535   | 19,389,409    |
| 有形リース資産  | 22,870,800    | 10,178,124    | 12,692,676    |
| ソフトウェア   | 1,054,500     | 973,500       | 81,000        |
| 水道加入権    | 4,450,282     | 3,536,782     | 913,500       |
| 小 計      | 311,371,761   | 234,176,812   | 77,194,949    |
| 合 計      | 4,456,869,716 | 2,231,519,900 | 2,225,349,816 |

#### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|       | 債権額         | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高    |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 196,147,366 | 0             | 196,147,366 |
| 未収金   | 135,262     | 0             | 135,262     |
| 未収補助金 | 79,401,200  | 0             | 79,401,200  |
| 立替金   | 286,349     | 0             | 286,349     |
| 合 計   | 275,970,177 | 0             | 275,970,177 |

9．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし   |      |     | 0    |
| 合 計    | 0    | 0   | 0    |

10．関連当事者との取引の内容

該当なし

11．重要な偶発債務

該当なし

12．重要な後発事象

該当なし

13．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の有形固定資産  
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 採用する退職給付制度

- 当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
平成18年3月31日以前に入社した常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
  - (2) 民間退職共済制度及び中小企業退職金共済制度  
常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度または独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。
- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
  - (2) 当拠点はサービス区分が一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊾)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊿)）の作成は省略している。
- ア 法人本部

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 該当なし    |       |       |       |       |

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|      | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|------|------|---------|-------|
| 該当なし |      |         |       |

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|      | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当なし |     |               |          |

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（サニーヒル横須賀拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の有形固定資産  
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
平成18年3月31日以前に入社した常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度及び中小企業退職金共済制度  
常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度または独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) サニーヒル横須賀拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
  - ア 特別養護老人ホーム サニーヒル横須賀
  - イ 老人短期入所 サニーヒル横須賀
  - ウ デイサービスセンター サニーヒル横須賀
  - エ 居宅介護支援事業 サニーヒル横須賀
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）の作成は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高         |
|---------|---------------|------------|------------|---------------|
| 土地（基本）  | 986,327,500   | 0          | 0          | 986,327,500   |
| 建物（基本）  | 949,260,642   | 81,216,000 | 48,283,649 | 982,192,993   |
| 合 計     | 1,935,588,142 | 81,216,000 | 48,283,649 | 1,968,520,493 |

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高       |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 基本財産     |               |               |             |
| 建物（基本）   | 2,444,285,788 | 1,462,092,795 | 982,192,993 |
| 小 計      | 2,444,285,788 | 1,462,092,795 | 982,192,993 |
| その他の固定資産 |               |               |             |
| 構築物      | 921,000       | 38,375        | 882,625     |
| 車輛運搬具    | 4,194,490     | 4,194,488     | 2           |
| 器具及び備品   | 121,670,974   | 111,232,123   | 10,438,851  |
| ソフトウェア   | 446,250       | 446,250       | 0           |
| 水道加入権    | 2,560,282     | 2,560,282     | 0           |
| 小 計      | 129,792,996   | 118,471,518   | 11,321,478  |
| 合 計      | 2,574,078,784 | 1,580,564,313 | 993,514,471 |

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|       | 債権額         | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高    |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 72,834,204  | 0             | 72,834,204  |
| 未収金   | 95,673      | 0             | 95,673      |
| 未収補助金 | 75,240,000  | 0             | 75,240,000  |
| 合 計   | 148,169,877 | 0             | 148,169,877 |

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし   |      |     | 0    |
| 合 計    | 0    | 0   | 0    |

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（サニーヒル横浜拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産以外の有形固定資産  
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 民間退職共済制度及び中小企業退職金共済制度  
常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度または独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) サニーヒル横浜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
  - ア 特別養護老人ホーム サニーヒル横浜
  - イ 老人短期入所 サニーヒル横浜
  - ウ 居宅介護支援事業 サニーヒル横浜
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）の作成は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高         |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 土地（基本）  | 518,844,795   | 0     | 0          | 518,844,795   |
| 建物（基本）  | 1,235,046,582 | 0     | 69,084,708 | 1,165,961,874 |
| 合 計     | 1,753,891,377 | 0     | 69,084,708 | 1,684,806,669 |

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

|          |                |
|----------|----------------|
| 土地（基本財産） | 518,844,795円   |
| 建物（基本財産） | 1,165,961,874円 |
| 計        | 1,684,806,669円 |

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） | 852,200,000円 |
| 計                     | 852,200,000円 |

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高         |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 基本財産     |               |             |               |
| 建物（基本）   | 1,701,212,167 | 535,250,293 | 1,165,961,874 |
| 小計       | 1,701,212,167 | 535,250,293 | 1,165,961,874 |
| その他の固定資産 |               |             |               |
| 建物       | 7,000,000     | 348,833     | 6,651,167     |
| 構築物      | 74,853,745    | 38,269,175  | 36,584,570    |
| 器具及び備品   | 74,355,970    | 65,405,412  | 8,950,558     |
| 有形リース資産  | 22,870,800    | 10,178,124  | 12,692,676    |
| 水道加入権    | 1,890,000     | 976,500     | 913,500       |
| ソフトウェア   | 608,250       | 527,250     | 81,000        |
| 小計       | 181,578,765   | 115,705,294 | 65,873,471    |
| 合計       | 1,882,790,932 | 650,955,587 | 1,231,835,345 |

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|       | 債権額         | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高    |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 123,313,162 | 0             | 123,313,162 |
| 未収金   | 39,589      | 0             | 39,589      |
| 未収補助金 | 4,161,200   | 0             | 4,161,200   |
| 立替金   | 286,349     | 0             | 286,349     |
| 合計    | 127,800,300 | 0             | 127,800,300 |

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし   |      |    |      |

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし